

特別会計

令和7年度 決算成果説明書

健康福祉部

政策名	市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち				保険年金課	
会計名	国民健康保険事業特別会計				決算附属資料掲載頁	
					221～230 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
6,554,804,448		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
		18,114,200	4,623,350,000		1,913,340,248	

1 事業目的

住民を対象とした医療保険制度として、保険給付、保健事業等を行うことにより、制度を安定的に運営することを目的とする。

2 事業概要

国民健康保険被保険者を対象に、事業の中心である保険給付をはじめ被保険者の健康の保持増進のための保健事業を実施するとともに、これらの財源の確保に努めた。

3 収支の状況等

被保険者数は減少したが、一人当たりの医療費は増加傾向にあることなどから令和7年度は保険料額を引き上げたため、保険料収入総額は昨年度より1億2929万円増の12億2658万円となった。なお、保険料収納率（現年分）は96%台を維持した。

歳出では、保険給付費全体で前年度から減少し、1億6340万円減の44億7087万円となった。その要因は、被保険者数の減少に伴い給付件数自体が減少したことなどによるものである。

歳出総額は、65億5480万円で、前年度比1億5445万円の減、実質収支の黒字額は前年度から1095万円増加し、6438万円となった。なお、令和7年度末の基金残高は、2億3333万円である。

4 事業成果と今後の課題

(1) 保健事業

保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導については、昨年度と比較して受診者数は増加したが、受診者の増加率よりも対象者数の増加率の方が高かったため、昨年度よりも受診率は減少した。京都府の掲げる目標受診率（40%）に対する達成度が低いことから、今までに健診を受けたことのない被保険者や継続受診者等への効果的な受診勧奨を行い、健診受診者数を増やして、健康の保持増進を図り医療費の抑制につなげることが課題である。

特定健診	対象者（人）	受診者（人）	受診率（%）	備考
R6	8,118	3,117	38.4	確定値
R7	9,672	3,555	36.8	法定報告見込

※ R7 対象者は特定健康診査の受診券発行枚数から算出。

※受診者数については国保人間ドック受診者を含む。

(2) 歯科健診事業

ア 妊婦歯科健診

妊娠期の歯周病の早期発見、早期治療による早産と低体重児出産のリスク防止等を図った。母子手帳発行時に職員から対面で受診の必要性を説明することで、受診につなげていくことができた。引き続き、担当課と連携を図りながら周知・啓発に努めていく。

・受診者 22 人（令和 6 年度 受診者 11 人）

イ 国保歯科健診

年度末年齢 20 歳、30 歳、40 歳、50 歳、60 歳、70 歳の被保険者を対象に、早期に歯周病を発見し高齢期の認知症・フレイル・低栄養などを予防するとともに歯の健康についての意識向上及び歯科疾患の予防啓発に取り組んだ。

・令和 7 年度 対象者 1,120 人

受診者 106 人（20 歳 2 人、30 歳 8 人、40 歳 4 人、50 歳 10 人、
60 歳 6 人、70 歳 76 人）

受診率 9.46%

(3) 国保財政運営

国保財政の安定運営のため、基金繰入等による財源措置を行うとともに、補助金及び交付金の確保に努めた。令和 6 年度の収納率が 96%を超えたことによる事業評価分の交付金を獲得することができた。更に令和 7 年度の収納率も 96%台を維持することができた。

(4) 保険給付

近年、被保険者一人あたりの医療費は、他市と比較しても高い水準で推移しており、令和 7 年度においてもその傾向は継続した。医療費抑制のためには、特定健康診査、人間ドックの受診者数増に取り組むとともに、疾病予防、重症化予防事業により被保険者の健康寿命の延伸を図る必要がある。

(2) 国民健康保険被保険者数及び療養給付費等比較表

年度別	年間平均 世帯数 (単位:世帯)	介護保険 第 2 号 被保険者 (単位:世帯)	年間平均 被保険者数 (単位:人)	介護保険 第 2 号 被保険者 (単位:人)	一世帯当り保険料(現年度分)			一人当り保険料(現年度分)		
					医療費分 (単位:円)	介護分 (単位:円)	支援分 (単位:円)	医療費分 (単位:円)	介護分 (単位:円)	支援分 (単位:円)
R6	8,176	2,975	11,624	3,051	92,850	28,299	31,776	65,308	27,594	22,350
R7	7,912	3,002	11,104	3,393	107,423	32,250	37,299	76,543	28,533	26,577
比較	△ 264	27	△ 520	342	14,573	3,951	5,523	11,235	939	4,227
%	96.77%	100.91%	95.53%	111.21%	115.69%	113.96%	117.38%	117.20%	103.40%	118.91%

年度別	療養給付費					療養費			高額療養費	
	件 数 (単位:件)	費 用 額 (単位:円)	保険者負担分 (単位:円)	一件当り 費 用 額 (単位:円)	一人当り 費 用 額 (単位:円)	件 数 (単位:件)	費 用 額 (単位:円)	保険者負担分 (単位:円)	件 数 (単位:件)	支 給 額 (単位:円)
R6	185,104	5,373,308,426	3,963,664,739	29,029	462,260	4,667	39,753,860	29,402,267	10,688	628,992,845
R7	175,510	5,208,044,529	3,834,725,710	29,674	469,024	4,124	36,716,607	27,284,040	9,800	600,979,394
比較	△ 9,594	△ 165,263,897	△ 128,939,029	645	6,764	△ 543	△ 3,037,253	△ 2,118,227	△ 888	△ 28,013,451
%	94.82%	96.92%	96.75%	102.22%	101.46%	88.37%	92.36%	92.80%	91.69%	95.55%

令和7年度 決算成果説明書

健康福祉部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				保険年金課	
会計名	国民健康保険診療所費特別会計				決算附属資料掲載頁	
					231～233 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
29,666,204		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
					29,666,204	

1 事業目的

山間へき地の医療を確保し、地域住民の医療と健康への安心・安全意識の維持、並びに地域の医療の充実を図ることを目的とする。

2 事業概要

へき地診療所である雲原診療所を国民健康保険診療施設として運営した。

3 収支の状況等

診療日数は92日、年間診療件数は865件で対前年度比78件の減となったが、1件あたりの診療報酬が増額したことにより、診療収入は27万円増収となった。

歳出においては、備品購入費や医薬材料費の増により、前年度より50万円増の2967万円となった。

実質収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

4 事業成果と今後の課題

地域住民の健康増進とへき地医療体制を維持することができた。過疎・高齢化が進む地域であり、診療件数は減少傾向であるが、徹底した経費節減を行い、効率的な運営を行っていく。

雲原診療所利用状況

年度	診療件数（件）	診療収入（円）
R6	943	8,610,773
R7	865	8,880,948
比較	△78	270,175

令和7年度 決算成果説明書

産 業 部

政策名	市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					農業振興課
会計名	と畜場費特別会計					決算附属資料掲載頁
						234～235 頁
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
13,386	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	
				13,386		

1 事業目的

令和3年3月31日に運営を休止した福知山市食肉センターの維持管理を行う。

2 事業概要

福知山市食肉センターの建物保険料の支出を行った。

令和7年度

食肉センター運営一般経費 13,386 円

[内訳]

役務費 13,386 円(建物保険料)

3 収支の状況等

施設を休止したことにより、使用料収入はない。

歳出では、建物保険料の支出により、13,386 円で、前年度より 134 万円の減となった。

実質収支は、一般会計からの運営負担金 13,386 円により均衡している。

4 事業成果と今後の課題

(1)事業成果

休止した施設において、必要最低限の維持管理を行った。

施設の財産処分等に関して、京都府との協議を進めた。

(2)今後の課題

休止した施設の閉鎖に向けて財産処分等に関する協議を進めていく必要がある。

令和 7 年度 決算成果説明書

産 業 部

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				農林整備課	
会計名	宅地造成事業特別会計				決算附属資料掲載頁	
					236～237 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
8,454,518		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
					8,454,518	

1 事業目的

戸田地区は、出水時における由良川の氾濫により幾度なく浸水被害を受けてきた。こうした背景の中で、由良川築堤事業による対象家屋の集団移転の移転先を、既存集落隣接地に確保・造成し分譲するもので、地区計画によりゆとりと潤いのある低層住宅地の形成を目的とする。

2 事業概要

戸田地区分譲地の環境整備、販売及び雨水排水ポンプ場保守点検業務を実施した。

(1) 非農用地造成事業 1,359,822 円

(2) 前年度繰上充用金 7,094,696 円

3 収支の状況等

令和 7 年度末現在で 81 区画の売却が完了し、残りの分譲地は 5 区画となっている。

令和 7 年度については、2 区画(1,538 万円)売却したため、実質収支は前年度の 709 万円の赤字から 747 万円の黒字となった。

4 事業成果と今後の課題

雨水排水ポンプ場の保守点検を実施し、適切な維持管理を行った。

戸田地区分譲地の販売情報を広報ふくちやま及び不動産ポータルサイト (SUUMO) に掲載する等の広報を行い、2 区画売却することができた。

全 86 区画の分譲地のうち 5 区画が未売却となっており、市有地売却媒介制度の導入など販売力強化に努める。

令和7年度 決算成果説明書

健康福祉部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				健康医療課	
会計名	休日急患診療所費特別会計				決算附属資料掲載頁	
					238～240 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
27,563,012		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
					27,563,012	

1 事業目的

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を行うことを目的とする。

2 事業概要

休日急患診療所を開設し、内科・小児科の初期救急医療を提供する。

診療日数は、日曜、祝日、年末年始（12月30日～翌1月3日）の72日

3 収支の状況等

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供した。

感染症流行期の冬季には一日あたりの受診者数が急増したものの、年間受診者数としては、対前年度比179人減となったが、一方で施設改修に伴う福知山医師会への負担金の増により、決算規模としては、対前年度比154万円増の2,756万円となった。

実質収支は、一般会計からの繰入金991万円により収支の均衡を図った。

4 事業成果と今後の課題

受診者数は、対前年度比179人減の1,604人、一日あたりの平均受診者数は、2人減の22.3人であった。

市内医療機関の休診日において、初期救急医療を提供するとともに、インフルエンザ等の感染症流行期には、受診者数が大きく増加する状況においても、適切な診療体制を維持して安心・安全な地域医療の提供に重要な役割を果たした。

今後も、医療従事者（医師・薬剤師・看護師・事務）の確保、感染症の流行期における体制の強化に努め、休日急患診療所を安定的に運営していく必要がある。

〔月別診療日数と受診者数〕

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
診療日数（日）	5	7	5	5	5	7	5	6	7	8	6	6	72
受診者数（人）	48	97	34	52	100	89	43	358	189	205	242	147	1604

令和 7 年度 決算成果説明書

建設 交 通 部

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				都市・交通課	
会計名	石原土地地区画整理事業特別会計				決算附属資料掲載頁	
					241～242 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
173,686,787		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
					173,686,787	

※財源不足額 70,556,522 円が、翌年度予算から繰上充用措置された。

1 事業目的

都市基盤及び都市施設を整備し、生活利便性の向上を図るとともに、良好な生活環境を形成する市街化づくりを行うことを目的とする。

2 事業概要

事業計画に基づき地区内の整備工事を実施し、平成 21 年 12 月に換地処分を行った。

令和 7 年度においては、残保留地の維持管理を行うとともに、複数媒体への情報掲載を行い、保留地の売却に努めた。

(1) 石原土地地区画整理事業 2,798,039 円

(2) 前年度繰上充用金 170,888,748 円

3 収支の状況等

令和 7 年度の保留地売却実績は 18 筆であり、歳入全体は前年度と比較して 1 億 299 万円の増収となった。この結果、実質収支は 7056 万円の赤字となり、前年度比で 1 億 33 万円の減額となった。

4 事業成果と今後の課題

保留地の維持管理を行うとともに、チラシの作成や不動産情報サイトへの情報掲載等により保留地の販売促進を行った。

販売価格の改定時期検討に向けて、逐次周辺土地の販売価格や成約価格を調査し、情報収集を行った。

今後は、引き続き周辺土地の販売価格や成約価格を調査し、保留地の価格改定時期の検討を進める。

令和 7 年度 決算成果説明書

健 康 福 祉 部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち	高齢者福祉課 地域包括ケア推進課			
会計名	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	決算附属資料掲載頁			
		243～254 頁			
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
7,861,088,005	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
	1,929,375,455	1,102,862,921		4,828,849,629	

1 事業目的

福知山市高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）に基づき、介護保険事業や地域支援事業等各種の事業を実施することで、高齢者がいつまでも健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で自立した生活を送るとともに、介護が必要になった場合、適切な介護サービスを提供することを目的とする。

2 事業概要

介護保険事業勘定においては、第 9 期介護保険事業計画（令和 6 年度～令和 8 年度）に沿って介護保険料の賦課徴収業務や要介護認定業務・保険給付業務のほか、各種の地域支援事業等を実施した。

3 収支の状況等

第 9 期介護保険事業計画（令和 6 年度～令和 8 年度）に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業）等を実施した。

保険給付費は 72 億 5,002 万円で、前年度比 2,197 万円、0.3%の増となった。歳入規模は 80 億 7,174 万円で、前年度比 1 億 9,368 万円の減、実質収支の黒字額は前年度から 1 億 1,198 万円増加し、2 億 1,065 万円となった。

介護給付費準備基金は、7,600 万円を取り崩し、令和 7 年度末残高は 9 億 3,579 万円となった。

4 事業成果と今後の課題

- | | |
|--------------|---|
| (1) 介護認定審査会費 | 48,797,715 円 |
| ア 要介護認定申請者 | 3,791 人（新規 1,281 人・更新 2,068 人・変更 442 人） |
| イ 要介護認定者 | 3,663 人（新規 1,237 人・更新 2,016 人・変更 410 人） |

（次頁に続く）

(2) 介護サービス等諸費 7,250,022,319 円

要介護（支援）認定者等が利用された介護（予防）サービスについて、その費用額（自己負担分除く）を給付した。（単位：円）

審査支払手数料	7,620,166
居宅介護サービス費	2,461,863,125
居宅介護福祉用具購入費	10,476,355
居宅介護住宅改修費	11,710,742
居宅介護支援費	377,812,589
介護保険施設サービス費	2,642,037,887
居宅介護予防サービス費	126,754,346
介護予防福祉用具購入費	3,234,569
介護予防住宅改修費	8,466,956
介護予防支援費	38,704,733
高額介護サービス費	179,167,988
地域密着型介護サービス費	1,208,876,553
特定入所者介護サービス費	173,296,310

(3) 地域支援事業（介護予防事業、包括的・任意事業） 271,722,098 円

要介護状態等にならないよう介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的ケアマネジメント機能を強化するために各種の事業を実施した。

ア 介護予防事業 182,104,484 円

・介護予防・生活支援サービス事業（166,304,163 円）

要支援者等に対して、要介護状態等となることのないよう予防又は要介護状態等の重度化防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することを目的に、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組みを支援した。

・介護予防普及啓発事業（14,716,394 円）

介護予防に関する普及啓発、基本知識の普及のため地域において自発的な介護予防に資する活動を実施した。また、地域の交流拠点において、健康づくり、介護予防、認知症予防などを目的とした集約型の教室を実施した。

・地域介護予防活動支援事業（繰出金）（694,743 円）

令和 7 年度より一般会計に移行。

・審査支払手数料経費（389,184 円）

京都府国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費に係る審査支払手数料の支払を実施した。

イ 包括的支援事業・任意事業 89,617,614 円

・認知症施策推進事業（15,860,995 円）

基幹型センターである「福祉あんしん総合センター」と各地域包括支援センターが連携しながら、認知症サポーター養成講座や上位サポーター養成のためのステップアップ講座の開催、SOS ネットワークを活用した徘徊高齢者等の行方不明事案への対応、さらには、認知症初期集中支援チームによる早期診断・早期対応に関する支援体制の構築を図った。認知症カフェのチラシを作成し、認知症カフェの周知を行った。

・介護用品支給事業（15,983,087 円）

要介護 2 以上の非課税世帯である在宅高齢者に対し、紙おむつ・失禁パンツ等 13 品目の介護用品を購入するためのクーポン券を交付し、本人や家族等の経済的負担を軽減した。

（次頁に続く）

- ・在宅高齢者配食サービス事業（27,751,038 円）

弁当の配達サービスを行うことにより、高齢者の食の自立支援と栄養改善、また、安否確認を実施した。

- ・その他（30,022,494 円）

介護支援専門員研修事業、在宅医療介護連携推進事業、家族介護者支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護サービス相談員活動事業、安心生活見守り事業、福祉用具・住宅改修支援事業等

- (4) 介護給付費準備基金積立金 27,317,072 円

令和 6 年度の介護保険事業に係る剰余金と利息分を介護給付費準備基金に積み立てた。

- (5) その他 263,228,801 円 一般管理費・賦課徴収費、還付金 ほか

【今後の課題】

今後の人口構成の変化や介護ニーズの見込等を踏まえながら、高齢になってもその人らしい生活が維持できるよう、必要なサービスを適切に供給できる体制づくりが必要である。

令和7年度 決算成果説明書

健康福祉部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち	地域包括ケア推進課			
会計名	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	決算附属資料掲載頁			
		255～257 頁			
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
47,829,910	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				47,829,910	

1 事業目的

介護予防に係る介護予防サービス計画を作成し、要支援認定者が円滑に介護予防サービスを受けられることを目的とする。

2 事業概要

要支援認定者に係る介護予防計画の作成を行った。

- (1) 居宅支援サービス計画費(委託分) 7,379,740 円
 - ア 地域包括支援センター直営で実施 4,844 件(新規 117 件・継続 4,727 件)
 - イ 居宅介護支援事業所に委託して実施 1,599 件(新規 57 件・継続 1,542 件)
- (2) その他 40,450,170 円(一般管理費(38,085,363 円)、基金積立金(2,364,807 円))

3 収支の状況等

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて 6,443 件（前年度は 6,372 件）作成した。

歳出決算は、4,783 万円で前年度比 805 万円の増、実質収支は前年度からは 238 万円増額し 451 万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は、1,906 万円を繰り入れ、236 万円を積み立てたことにより、令和7年度末残高は 3,900 万円となった。

4 事業成果と今後の課題

要支援認定者が介護予防サービスの給付を円滑に受けられるように、介護予防サービス支援計画の作成を地域包括支援センター直営で行うとともに、一部居宅介護支援事業所に委託を行い実施した。

今後も適切なサービス提供を行うため、地域包括支援センターと居宅介護支援事業所が協力しながら進めていく。

令和 7 年度 決算成果説明書

市 民 生 活 部

政策名	市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				夜久野支所	
会計名	下夜久野地区財産区管理会特別会計				決算附属資料掲載頁	
					258～259 頁	
決算額（円）		左の財源内訳（円）				
48,119		国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
					48,119	

1 事業目的

福知山市下夜久野地区財産区管理条例に基づき、財産の保全管理並びに基金の管理を目的とする。

2 事業概要

(1)財産区有林の保全管理を行った。

(2)福知山市下夜久野地区財産区管理会に要する費用の財源及び財産区有林の財産の維持管理を図った。

財産区管理会の開催 財産区管理会委員報酬 36,000 円

金尾地区林道整備管理負担金 4,000 円

財産区管理会管理経費 基金積立金 8,119 円

3 収支の状況等

決算規模は 48 千円で、前年比 4 千円の増となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

4 事業成果と今後の課題

財産区有林の維持管理について、経費削減に努め、財政調整基金の確保ができた。

・財政調整基金 2,270,648 円（令和 7 年度末現在高）

令和7年度 決算成果説明書

健康福祉部

政策名	市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち	保険年金課			
会計名	後期高齢者医療事業特別会計	決算附属資料掲載頁			
		260～264 頁			
決算額（円）	左の財源内訳（円）				
2,535,810,770	国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源
				2,535,810,770	

1 事業目的

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上を対象とした医療制度である。京都府後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、府内市町村は高齢者の医療の確保に関する法律第48条に規定する後期高齢者医療の事務（保険料の徴収事務や届出の受付事務等）を行うことを目的とする。

2 事業概要

後期高齢者医療被保険者を対象に、資格確認書の交付、葬祭費等の支給に係る申請書の受付、また健康診査の実施等を行うなど、本制度事業の窓口業務を円滑に行うことに努めた。

(1) 一般管理費

後期高齢者医療事業運営に係る一般経費 14,245,813 円

(2) 一般管理費(人件費)

後期高齢者医療事業運営に係る職員人件費 24,534,491 円

後期高齢者医療事業運営に係る会計年度任用職員人件費 1,177,487 円

(3) 後期高齢者医療保険料徴収事業

京都府広域連合が賦課した保険料の徴収に係る経費 6,410,880 円

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金

京都府後期高齢者医療広域連合規約に基づき算出された納付金を納付した。

- ・ 共通経費 広域連合の組織運営に要する事務費負担金 27,420,278 円
- ・ 保険料納付金 特別徴収、普通徴収により徴収した保険料負担金 1,077,018,497 円
- ・ 保険基盤安定負担金 低所得者等の保険料軽減分を公費補填する負担金 315,017,467 円
- ・ 療養給付費負担金 療養の給付に要する負担金 1,015,408,160 円

(5) 後期高齢者医療保健事業・後期高齢者人間ドック事業

健診の受診を促進し、疾病予防、早期発見、早期治療により、健康の保持増進を図った。

保健事業（個別・集団健診） 36,415,458 円

人間ドック事業 15,818,343 円

お口のチェック事業 834,940 円

(次頁に続く)

(6) 諸支出金

保険料還付金

1,489,656 円

償還金

19,300 円

3 収支の状況等

本年度の歳入決算は 25 億 6768 万円となり、前年度に比べ 7182 万円増加した。歳出決算は 25 億 3581 万円となり、前年度に比べ 7116 万円増加した。実質収支は 3187 万円の黒字となった。

4 事業成果と今後の課題

(1) 保健事業

令和 7 年度の後期高齢者健診は、被保険者数の増加もあり、受診者数が前年度より増加した。今後も、個別受診勧奨を行うなど受診者数を増やし、疾病の早期発見、重症化予防につなげていく。

健診	対象者 (人)	受診者 (人)	(市) 受診率	(府) 受診率
R6	13,256	2,738	20.65%	24.8%
R7	13,424	2,873	21.40%	24.9%
比較	168	135	0.75	0.1

(2) 後期高齢者医療歯科健診事業

若年からの口腔ケアが、フレイル予防・健康寿命の延伸につながるため、国保被保険者の歯科健診対象者と合わせて実施したが、令和 7 年度の受診者数は前年度より 11 人増加し、134 人であった。引き続き、市の広報誌等に掲載することにより制度の周知に努める。

(3) 保険給付

近年、被保険者一人あたりの医療費は、近隣の市と比較しても高い水準で推移しており、令和 7 年度においてもその傾向は継続した。後期高齢者健診、人間ドックの受診者数増に取り組むとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業に取り組み、被保険者の QOL（生活の質）の維持向上と健康寿命の延伸を図っていく。